



市議会うんなん

No.5

2006.1.20



さらなる飛躍の 年を目指して

2006年 掛合町 元旦マラソン

平成17年 12月定例会

- 2~3**
- ◆ 新年あいさつ 議長 吾郷 廣幸
 - ◆ 市長行政報告
 - ◆ 第三セクター等調査特別委員会の設置
 - ◆ 決算審査特別委員会審査報告 委員長 高尾 肇

- 4~5 委員会報告**
- ◆ 総務委員会 委員長 渡吉 深堀
 - ◆ 民生委員会 委員長 部井 津江
 - ◆ 教育委員会 委員長 彰 夫
 - ◆ 産業建設委員会 委員長 史 真
 - ◆ 高速道路対策特別委員会 委員長 夫 傳志真

6~15 25名の議員が質問 まごが聞きたい 一般質問

- 岩田隆福・伊原重雄・小林真二・渡部彰夫・藤原政文・高尾 肇・金山寿忠
深田徳夫・堀江治之・石川幸男・細田 実・景山源栄・周藤 強・安原重隆
深津吏志・福岡義昭・堀江 真・阿川光美・板持達夫・光谷由紀子・青木幸正
足立昭二・松浦保潔・村尾晴子・藤原信宏 市議会傍聴記

- 16**  委員会研修実施・雲南地域議会議長連絡会を設立
請願・陳情 編集後記 議会広報編集委員会



新年あいさつ

雲南市議会議長
吾郷 廣幸

新年おめでとうございます。
希望に満ちた輝かしい平成18年の新春を迎え、雲南市の躍進を期して清新の気がみなぎるのを覚えます。市民の皆様には新しい年を健やかに迎えのことと心からお喜び申し上げます。

昨年は6町村がひとつになり、雲南市として歩み始めた一年でした。合併は自治体がひとつになり、しっかりとした基礎自治体を確立し、社会・経済情勢の変化に即応していくことが求められます。国の三位一体の改革における「官から民へ」、「国から地方へ」という流れの中、昨年の衆議院選挙において、自民党が圧勝しました。

この結果、10月14日郵政民営化法が成立し、行政・財政・経済・金融等の構造改革に一段と拍車がかかり、「都市」と「地方」のあり方がより鮮明となり、「小さな政府」は郵政民営化だけでなく、年金、福祉行政や地域コミュニケーションにも押し寄せています。

それぞれの地域には、そこに住んで地域社会を形成し、その日々の生活から独自の風土が生まれ育てられています。ただ単に効率化・能率化を追求するだけでなく、雲南市の行く末をじっくり見据えて「雲南市らしさ」とは何かを、市民の英知を結集し方向性を定めなければなりません。

雲南市議会としてもより豊かな住みよいまちづくりを目指して今後更に創意工夫を重ね、市民の皆様方のご期待に応えるよう決意を新たにしておりますので、どうか本年も相変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶と致します。

平成17年 12月定例会

12月雲南市議会定例会は、平成17年12月6日から22日までの会期で行われました。今議会で「第三セクター等調査特別委員会」が設置されました。

市長行政報告

人件費の削減

人件費の削減について、職員組合と協議を重ね、この程組合の理解と協力を得、今年度は12月より給料5%、期末勤勉手当10%減額を含む人件費8%程度の削減を行う。来年度以降についても協議を継続する。

行財政改革 大綱の策定

11月に「雲南市行財政改革推進会議」を設置し、市民の視点から行財政改革の検討を行い、行財政改革大綱を成案としてまとめた後、市民の皆様にご報告する。

国勢調査結果

10月1日に実施された平成17年国勢調査の速報値は、人口4万4,407人、世帯数1万2,985世帯であり、前回平成12年国勢調査時と比べ、

1,916人の減、25世帯の増でした。今後この分析を進め定住施策の推進を図る所存である。

尾原ダム建設事業

11月15日尾原ダム転流式が挙行され、斐伊川本流を仮排水路へ流す「転流」が完了した。これにより来春2月末には本体工事が発注される。本体工事に伴う振動、騒音等の対策について、地元、国土交通省、島根県と連携を図り最善を尽くしたい。「地域に開かれたダム整備計画」については、地元と関係行政機関で研究会を立ち上げ、具体的内容を検討していく。

中国横断自動車道 尾道松江線

三刀屋から吉田間の用地買収契約は87%の締結状況であり、吉田から県境間についても地権者の境界確認が概ね完了した。

本路線は西日本高速道路(株)が新直轄方式による事業の推進を図る。

介護保険制度

平成18年4月から始まる第3期介護保険事業計画は、介護予防システムに大きく改正され、内容について検討を進めている。介護保険料も4,000円程度になる見通しである。

身体教育医学研究所

「生涯健康でいきいきと生活できる雲南市」を目指し、設立準備委員会を立ち上げ検討してきた。18年2月には、研究機関の設置運営に関する最終決定を行う。設置主体は雲南市だが、保健・福祉・介護等現場ノウハウの蓄積のある福祉法人に委託する。研究所では、運動指導士等を養成し、既存の温泉施設、プール等を活用した健康づくり運動を展開していく。

条例

●雲南市スポーツ振興審議会条例

スポーツ振興審議会は、雲南市のスポーツ振興計画を策定する諮問機関として設置するものです。小学・中学・高校におけるスポーツの普及、競技選手の養成の他、生涯スポーツとしての社会体育の振興策について審議されます。委員は10名以内で、島根大学、小・中・高の競技連盟、競技団体、体育協会、行政機関等の代表で構成されます。

一般会計 補正予算

●補正第7号

12月定例会に提出された補正予算額は、2,300万円減額し、総額312億290万円とするものです。主なものは次の通りです。

- (歳入)
- 災害復旧費補助金 △3,430万円
- 減債基金繰入金 △1億1,461万円

合併推進体制事業補助金 4,560万円

市債 △9,730万円

定住促進賃貸住宅関係

4,319万円

(歳出)

災害復旧費

△1億2,704万円

定住促進賃貸住宅建設

4,342万円

市営バス運行事業

538万円

特別会計繰出金

△5,235万円

債務負担行為

(三刀屋町畑田用地取得) 3億円

●補正第8号

12月定例会に追加提出された補正内容は、職員の人件費削減に係るものです。給料5%減、期末勤勉手当で10%減、寒冷地手当全廃による削減分が補正されました。

- (歳入)
- 減債基金繰入金 △1億3,207万円
- (歳出)
- 人件費関係 △1億3,207万円

第三セクター等調査特別委員会の設置

12月定例会で問題となった、クラシック島根の事実上の倒産に伴う緊急質問が、議会最終日に行われた。質問は藤原政文議員が立ち、市の損失について、市の責任について、今後の対応について以上3点について市長の見解を求めました。緊急質問の後、第三セクター等の経営に対する調査の

ため、特別委員会の設置を議長提出で承認しました。

第三セクター等調査特別委員会

(委員長) 藤原政文

(副委員長) 足立昭二

(委員) 深石広正・佐藤嘉夫・日野 守・高尾肇・小林眞二・光谷由紀子・堀江 眞・藤原信宏・加藤欽也・景山隆義

決算審査特別委員会審査報告

委員長 高尾 肇

10月28日臨時会において付託された、平成16年度一般会計、特別会計合計13会計について審査報告します。

11月14日から4日間委員会を開催し審議した結果、13会計すべて認定すべきものと決定しました。合併に伴う年度中途からの決算という事情と、

合併前の各町村予算を引き継いだ中での審査でありましたので、決算規模、決算収支の年度比較及び財政構造の分析はできませんでした。

①審査の留意点

次に、審査に当たっての留意点を申し述べます。

- 1、財政運営が合法的かつ健全に行われているか。
- 2、決算収支の状況と予算の執行状況の分析はどうか。
- 3、最小の経費で最大の効果を上げるように運営され、組織及び運営の合理化に努めているか。

②審査結果

次に、さきの留意点により、それぞれ審査を行った結果を次のように集約いたしました。

- 1、提案された13会計については、合法的かつ正確に執行されており、財政運営においても特に問題はなかった。

- 2、合併に伴い、それぞれの町村が長年取り組んできた行財政課題が、合併後の雲南市へ引き継がれ、事務処理が正確に行われていた。
- 3、合併による効果を少しでも早く発揮するため、行財政改革に着手し、効率的な行財政運営の確立を早急に図る必要がある。

③委員の意見

以下、審査においての委員からの意見を総括的に集約します。

- 1、新市の行財政運営と予算執行状況について。
- 2、合併後の特徴的施策の取り組みについて。
- 3、主要事業の執行状況と新市への移行について。
- 4、未収金の状況について。
- 5、基金の運用状況と市債の適正な管理について。
- 6、生活関連事業の整備状況と今後の運営について。





総務委員会

委員長 渡部 彰夫

行政改革の推進
について審議

雲南市誕生以来これまでも積極的に行政改革に取り組んでいます。このほど市行政改革推進プロジェクトチームから『雲南市行政改革大綱(案)』が本委員会へ提出された。今年3月、総務省から「新地方行革指針」が示され、地方公共団体に対して、平成17年度中に「集中改革プラン」を公表することを求めている。特に注目すべきは、平成22年4月1日における明確な数値目標を掲げることが義務付けられている。

内容的には、職員の定数管理の適正化計画や給与構造の改革が求められている。

本市の改革案は、18年2月までに策定され、市の財政制度の見直しを確実に実現し、更に堅固

なものとして定着させるために、行政側が地域住民の声に真剣に向き合い、行政に対する市民の広い共感を呼ぶように最善の努力を払わねば実現性に乏しいと思われる。また市議会の果すべき役割は極めて重い。

次に12月定例会で付託された議案(補正予算)は8件でありました。

一般会計 2件
特別会計 6件

(審議経過)

①特別職等及び職員給与費の削減を本年12月1日より18年3月までの間に係る予算減額は次の通り。

(歳入)
減債基金繰入金

△1億3,207万円

(歳出)

人件費関係

△1億3,207万円

③最近の幼児・児童の通学路等における殺害事件の発生から安全対策のため防犯街路灯の増設の必要を認め、調査の上、整備することになった。

④第三セクタークラシック島根ゴルフ場の民事再生に関連し、第三セクター等調査特別委員会の設置を要請し、12名の委員により設置された。

⑤「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書を発議し、採択の上、内閣総理大臣ほか関係省庁へ提出した。

本委員会へ付託された議案はすべて可決すべきものと決定いたしました。



教育民生委員会

委員長 吉井 傳

条例

▼雲南市スポーツ振興審議会条例を審査

この条例は雲南市スポーツ振興基本計画策定に伴い、教育委員会から諮問し、意見を求めるためのものであります。

質問 この審議会の目的意図とする内容はどうか。

答弁 雲南市の子供から老人まで、全市民的にスポーツに親しみ、スポーツを通じ、身体的、生活的向上を目指す。また県、国を代表するような選手育成を目指すものであり、これらの事柄について検討審議し適切な提言をし、更なるスポーツ振興に寄与するものです。

◆以上全会一致で可決すべきものと決定しました。

補正予算

▼平成17年度一般会計(関係分)

民生費8,000万の主なものは、福祉医療費、乳幼児医療、生活保護扶助費の増額によるものです。この一部には市単独の医療費助成も含まれています。

衛生費の5,500万円の減額は浄化槽施設整備事業50基分の減によるものです。

◆全会一致で可決すべきものと決定しました。

意見 重度障害者を対象とした福祉医療費助成制度の改正により、個人負担分無料から500円の負担増へと変わります。生活へ大きな影響があり、関係者から医療費助成制度への要望がなされています。

だが、委員会としても制度の充実を求めているところである。

この度、市独自の障害者の医療費助成制度として自己負担分の1/2助成を決定された事は、今日の財政困難の中、評価するものである。18年度においても引き続き更なる充実強化を図られたい。



子供の居場所づくり(新春カクタ大会)



産業建設委員会

委員長 深津 吏志

本委員会には平成17年度一般会計補正予算をはじめ予算関係9件、市道の認定・変更16件、また陳情1件をいずれも全会一致で可決すべきものとし、また採択しました。

▼予算関係

これまで進めてきた事業の調整がほとんどです。

▼一般会計補正予算

(主なもの)

- 就農施設等整備事業等補助金 947万円
- たち上がる産地育成事業 1,433万円
- 中山間地域直接支払制度交付金 2,000万円
- 有害鳥獣捕獲奨励事業 622万円
- 海潮温泉泉源ボーリング関係 157万円
- まちづくり総合支援事業 1,050万円
- 都市計画道路建設事業 880万円

○簡易水道事業特別会計補正予算

○生活排水処理事業特別会計補正予算

○ゆとりの里事業特別会計補正予算

○土地区画整理事業特別会計補正予算

○水道事業会計補正予算

○工業用水道事業会計補正予算

▼市道の認定、変更

新規11路線、変更5路線が認定されました。

これは県道改良により市に移管されたもの、農道として整備されたもの、ダム建設の工事用道路及びまちづくり交付金事業で新設されたもの等であり

ます。

▼陳情請願

雲南市商工会の本所会館整備について(採択)

この陳情は旧6町村の

商工会が平成19年4月1日の合併をめざして進められていますが、その

本所事務所を現三刀屋町商工会に決められており、

その改修及び備品の整備に市の助成金を要請されているものであります。

▼陳情請願

市道新市里方線の改良整備並びにJR木次線里方踏切りの整備について(採択)

この路線はJR木次線裏の市道で、180メートルの中員が狭く見通しの悪いカーブもあり、通行上危険であることから地元連合自治会から陳情されたものであります。

工事は家屋の移転や砂防指定河川の付替、JR踏切等難工事が予定されています。



高速道路対策特別委員会

委員長 堀江 眞

12月22日、高速道路特別委員会を開催しました。特別委員会に付託された案件はありませんが、最近の高速道路をめぐる情勢について、執行部の説明を求めました。

はじめに、中国横断自動車道尾道・松江線の現在までの区間ごとの状況について。

吉田・掛合から三刀屋・木次間については用地補償契約が進められてい

ます。12月現在約9割が終了しています。用地契約が終了したところから一部本体工事に着手されることになってい

ます。引き続き、引き続き残部分の契約が急がれます。この他埋蔵文化財調査が行われ

ます。広島県境から吉田・掛合間については、用地測量境界の立会と工事用道路の説明協議が終了して

います。今後引き続き、自然環境・水文調査が行われ

ます。またかねてから、この道路が自動車専用道路として無料となる

ことから三刀屋町六重地内にインターチェンジを設置してほしいとの要望

があります。

10月に国交省中国地方整備局において要望しましたが「全線開通を最優先し追加インターは開通後、国交省、島根県、雲南市で費用対効果等を

勘案の上協議する」との回答でした。現在、六重地内と共に吉田地内のパーキングエリアからも高速道本線に乗り入れがなるように要望されてい

ます。合わせて今後とも要望活動をしていくように強く要請しました。また委員会では、道路特定財源の一般財源化が叫ばれる厳しい環境の中、平成18年度予算の満額確保に向けて更に努力を要請しました。特に松江市はじめ関係市の活発な動きを促すように求めました。また要望活動も工夫を凝らし、本路線の重要性を強くアピールするよう要請しました。



特別委員会の模様

ここが聞きたい

一般質問



25名の議員が問う



12月定例会 議会風景

問 9月に行なわれた衆議院選挙は歴史に残る選挙戦であったと思うが、市長の感想はどうか。

市長 地方切り捨ての懸念も抱くが、小泉改革路線が国民に強く支持された結果だ。地方分権の実現に大きく貢献するこ



とにつながらよう期待している。

問 与党が合意した三位一体改革に対する思いはどうか。

市長 3兆円の税源移譲など一定の成果はあると思う。しかし、地方分権を確立するという趣旨

から外れている点で不満が残る。

問 人口減に伴う地方交付税の影響はどの程度か。

総務部長 2億5000万円程度の減額が見込まれるが、激変緩和措置により単年度で全額が減額

にならない。

問 掛合統合小学校建設に対する思いはどうか。

教育長 地元より木造校舎の要望がある。建設単価、維持管理費、等々の課題もある。今後建設委員会との協議を十分重ね、鋭意検討する。

人口減で交付税の影響は 答 二億五千万円程度の減額見込

掛合町 伊原 重雄 議員

問 大東、吉田両町にある農林業支援センターは、宮農指導、宮農組合設立の指導、支援等々を行ない、地域農業発展に寄与している。国は19年度より経営所得安定対策大綱を実施予定だ。農業政策の大きな変り目に、行政的確な対応が求めら



れる中、2つの支援センターの機能統一と拡充、強化が必要と考えるがどうか。

市長 農林業振興に大きな役割を果してきている。県では、担い手育成総合支援協議会を10月に設置した。これに伴い市でも同様の協議会の設置を考えている。この協議

会と、2つの支援センターとをいかにマッチングするかが大切で、そのための時間が少し必要だ。

問 建設中の林道つづら畑線は、宇山、民谷地区と国道54号を結ぶ最短ルートとして計画された道路だ。当然事業が継続して進むと理解しているが

農林業支援センターの今後は 答 担い手育成総合支援協議会と合せて

吉田町 岩田 隆福 議員

どうか。

市長 林道の継続についても、厳しい財政状況下だが、早く開通するよう努力する。

産業振興部長 既に3.5キロが完成し、あと1キロだ。国の厳しい予算配分の中、県、また市の財政状況を見ながら進める。

問 4月からのバス事業運転業務委託一本化は、運行の効率・安全性、業者への説明不足から実施時期を延ばし再検討しはどうか。

また、現在6業者の1社だけに計画の調査依頼をしたか。

政策企画部長 中国運輸局の指導により指定管理者導入をやめ、業務委託方式とした。業務の効率



閉鎖中のクラシック島根ゴルフ場



加茂町 小林 眞二議員

答 バスの二元化再検討の必要性はゴルフ場支援
一年かけ再調査一定期間は支援

化や委託経費の縮減を図るため業者を一本化する。大新東へは調査委託したが他業者の実態・要望等計画に盛り込んでいる。(21日全協において執行部から再検討のため実施を1年延期の申し出。)

金65億7345万円、金融債務19億2082万円など合計91億6116万円である。12月の資金繰りが困難と判断し、8日の臨時取締役会において再生への手続きが決議された。また、ゴルフ場の継続、雇用、プレー権の確保のために今後支援をする。第三セクターが営業譲渡によって解散するので法的責任は全くない。

問 中山間地の農業振興対策として、農業所得経営安定対策が2007年から実施されるが、どのような支援、指導を



加茂町 渡部 彰夫議員

答 中山間地の農業振興対策を問う
関係者と連携し振興はかる

行なっていくか。

産業振興部長 本年10月決定の経営所得安定対策大綱では、品目横断的経営安定対策の創設、米

生産調整対策の見直し、農地・水等の資源・環境の保全の3つの施策で構成されており、地域農業の推進母体であるJA雲



木次町 藤原 政文議員

答 情報公開の評価は低い
反省し伝わる情報公開に

問 情報公開の市民の評価は低い。評価と対策は。予算編成過程から情報公開を。

市長 謙虚に反省し伝わる情報発信と層の情報公開の徹底に努める。予算編成過程の情報公開は、市民の理解を得るためにも検討する。

問 青少年健全育成事業の推進を。

教育長 来年度は、協議会で統一した活動をする。

問 日本一短い感謝の手紙事業の継続を。

教育長 高く評価する事業。引き続き実施する。

問 来年度予算編成において聖域なしの一律カットでの「あれかこれか」施策とはなにか。教育費カッターは将来的な損失だと思つがどうか。

市長 一律カットではない。各部署が枠配分のなかであれかこれかの事業を選択する。教育費も

将来を見据えた施策を実施する。

問 国民保護法を踏まえて情報化計画を作成し、戦略的な情報通信設備を整備すべきではないか。

総務部長 告知放送、携帯電話を含め、情報化計画を作成し整備を進める。

南と連携し具体的に検討していく。

問 認定農業者の育成策はどうする。

産業振興部長 年度内に担い手育成総合支援協議会を設立し支援をはかる。

問 雲南市和牛改良組合の育成強化をどうする。

産業振興部長 優良雌牛

の導入、保留に対する助成、牛舎改良助成金等により主要産業として支援する。

問 第9回全国和牛能力共進会の取り組みはどうしているか。

産業振興部長 関係機関とともに、全国和牛能力共進会出品対策協議会を立ち上げ進めていきたい。



三刀屋町 高尾 肇 議員

明石ゴルフ場廃止理由は

答 集客力のある産業を誘致

問い 三位一体改革の市財政への影響はどうか。
市長 特に地方交付税の見込み額において国勢調査における人口減の影響を考慮する必要がある。
問い 三刀屋農業振興センターを解散する理由と今後の考えを問う。

を考えたとき、他の既存施設を残しながら、パークゴルフ場の用途転換により集客力のある産業の誘致が必要と考える。この考え方で株式会社みとやと協議する。

問い 明石バラ園の現

状と将来構想は。
産業振興部長 現在1ヘクタール、7千本、入場者3千人、売上げ3百万円。産業バラ園を展開するには10ヘクタール必要とされている。

問い 施設整備には健康者の利便より、障害者の皆さんの意見を聞くべきだ。既存施設等も調査し整備を。意見を聞く体制は。
市長 必要性を感じている。早急に調査し財政



加茂町 深田 徳夫 議員

子育て支援と介護支援は

答 ニーズを把握し充実を図る

状況を勘案し対応する。体制もつくるよう努力する。
問い 国勢調査の人口が大幅に減少した。20代30代の女性が少子化対策を望んでいるが、子育て支援の基本的な考えと、18年度の新規事業は何か。
健康福祉部長 保育事業の充実やファミリーサポートなど充実に向けている。新規は支援センターの開設や夏休みの児童クラブ、出前保育等が実施できるよう検討中。

され地域支援事業としての地域包括支援センターの体制が充分か心配だ。ミニデーターサービスが縮小と聞く予防介護の重要な柱だと思つが見解を。
健康福祉部長 包括支援センターは今後進める中で、不都合であれば見直しも視野に入れている。親しまれてきた在宅介護支援センターは廃止する。ミニデーターサービスは、これまでの考え方から機能アップし、通所型介護予防として全市で同じ内容でおこなう予定である。



木次町 金山 寿忠 議員

職員駐車場の料金徴収は

答 来年度早々に実施する

政策企画部長 現体制では農地保有合理化事業、農作業受委託調査、人材育成等が困難なため、雲南市直営による事業の継続を選択した。

問い これまでも言ってきたが、職員駐車場の使用料金の徴収はどうなっているか。

市長 来年度早々に実施してまいりたい。

問い 11月1日に設立された産業振興センターの当面の重点目標と課題は。

市長 企業訪問を積極

問い これまでも言ってきたが、職員駐車場の使用料金の徴収はどうなっているか。

市長 雲南ファンが多い、広島市内でのアンテナショップの開設は、単独では無理で、島根県へ開設を求めている。

問い 行財政改革のス

的に展開し、企業の課題や今後の方向性の把握に努めていく。

問い 雲南ファンが多い、広島市内でのアンテナショップの開設は、単独では無理で、島根県へ開設を求めている。

市長 赤字運行の市民バス路線は、適正な受益者負担と効率的な運行が必要で、だんだんタクシーの導入など、柔軟な対

策を講じてほしい。
市長 役員挙げでの約束は、迅速、決断、実行、報告、親切、丁寧であり、行財政改革を迅速に進めていく。

問い 赤字運行の市民バス路線は、適正な受益者負担と効率的な運行が必要で、だんだんタクシーの導入など、柔軟な対

策を講じてほしい。

問い 赤字運行の市民バス路線は、適正な受益者負担と効率的な運行が必要で、だんだんタクシーの導入など、柔軟な対

策を講じてほしい。

問い 赤字運行の市民バス路線は、適正な受益者負担と効率的な運行が必要で、だんだんタクシーの導入など、柔軟な対

策を講じてほしい。

策を講じてほしい。

企画部長 18年度に利用状況を把握・検討し、19年4月から、運行路線、運行便数の見直しとだんだんタクシーの導入等を図っていく。

問い 介護事業が改正

策を講じてほしい。

問い 赤字運行の市民バス路線は、適正な受益者負担と効率的な運行が必要で、だんだんタクシーの導入など、柔軟な対

策を講じてほしい。

問い 赤字運行の市民バス路線は、適正な受益者負担と効率的な運行が必要で、だんだんタクシーの導入など、柔軟な対

政策企画部長 昨年度の利用者はオープン時の46%まで減少している。明石緑が丘公園の活性化

市長 企業訪問を積極

問い 行財政改革のス

策を講じてほしい。

問い 赤字運行の市民バス路線は、適正な受益者負担と効率的な運行が必要で、だんだんタクシーの導入など、柔軟な対

策を講じてほしい。



尾原ダム建設に伴う斐伊川転流式



国道54号4車線事業の見直しは

答 各種計画事業との調整後

木次町 堀江 治之議員

問 尾原ダム湖周辺整備の実現へ向けて、市の取り組みはどうするか。

市長 公認ポートコースの概略設計は、今年度中にできる。

地元と、関係行政機関で「尾原ダム地域づくり活性化研究会」を設置し、具体的に検討する。

問 国道54号4車線

事業における未施工区間の見直しはどうか。

建設部長 国土交通省と協議をしている。国道にかかわる多くの事業が計画されており、総合的に調整し、協議が整い次第、地元のご理解を得たいと考えている。

三刀屋トンネル内の歩道改良の計画も、地権者

里熊大橋の歩道改良事業も現在国土交通省と河川管理者が協議中であり平成18年以降の事業実施予定である。

問 明石緑が丘公園パークゴルフ場の廃止、

地元自治会と協議中である。

用途転換計画は、奥出雲薔薇園構想か。

市長 当事者である株式会社みとやと、明石公園全体の活性化を図る手段として、調整を進めている。構想が固まれば、改めて報告させていただきます。

用途転換計画は、奥出雲薔薇園構想か。



問 18年度当初予算の規模、重点施策、財源見通しの考えはどうか。

市長 予算規模は今年度比10～15%減の見通しだが、まだ固っていない。重点は、市民と行政の協働施策と建設計画がベースだ。財源は増加要因が少ない。起債も返済

子どもの安全どう進める

答 防犯意識の醸成と連携

大東町 石川 幸男議員

するお金がなくて簡単に起こせない。

問 児童・生徒の安全確保について、不審者対策、安全対策が進むあまり、不安や対人不信など人間形成に心配もある。安全教育はどう進めるか。

教育長 この一年間で10件の不審事案が発生し、

警察署と連携、迅速に対応した。学校では、安全マニュアルの作成、防犯訓練を実施している。課題は、別々に下校する児童の安全確保だ。地域全体で子どもを守る意識の醸成と連携が大切と考えている。安全教育は、社会に潜む怖さを理解させ

つつも、地域の優しい見守りと防犯意識を子どもの視点で教えたい。

問 団塊世代の豊富な経験に地域が期待することも多くある。定住対策の状況はどうか。

政策企画部長 4月以降、県外からの14名を含む31名の定住者があった。空き家物件が不足している。11月、団塊の世代にUターンアンケートを実施した。今後、定住に生かしたい。



急がれる子どもの安全対策



問 小泉構造改革は格差拡大社会をつくり出してきている。「官から民」は公の仕事を企業のもうけの手段とする流れだ。市長の評価はどうか。

市長 小さな政府の確立、地方分権の進展にながればと期待する。しかし必ずしも地方に目をむけた改革となっていない懸念をいだいているので、地方の声を国にぶつけていく。

問 「子供の居場所」づくりは、子供の安全の

プルサーマルへ意見のべよ 答 情報収集し、ただす

大東町 細田 実議員

面からも要請が高まっている。幼稚園児への対応も含め充実すべきだ。

教育長 幼稚園児への拡大を国に要望している。可能な方法を検討していきたい。

問 島根原子力発電所のプルサーマル計画は危険な計画だ。雲南市も隣接自治体として意見を言うべきだ。まず市の考えをまとめるため、雲南市への原発の影響を検討すべきだ。防災計画はどうか。

隣接自治体として意見を言うべきだ。まず市の考えをまとめるため、雲南市への原発の影響を検討すべきだ。防災計画はどうか。

隣接自治体として意見を言うべきだ。まず市の考えをまとめるため、雲南市への原発の影響を検討すべきだ。防災計画はどうか。

【注】プルサーマル計画
フルトニウム（フルトニウム）を燃料として使った燃料（サーマル）を結びつけた造語。原子力発電所で使った燃料から取り出したフルトニウムを含んだ燃料を軽水炉で利用すること。



問 合併後に起きた新たな課題とその解決策をどう考えるか。又、「徹底した情報開示」と共に「市民の声」の把握をもっとすべきだ。

市長 三位一体改革の内容が、これほどまでになるとは予想していなかった。その解決策は、徹底した行政改革を行って、新市建設計画を工夫しながら着実に進めることだ。「市民の声・気持」の把握に一層努める。

徹底した行政改革を行って、新市建設計画を工夫しながら着実に進めることだ。「市民の声・気持」の把握に一層努める。

建築確認体制を確立せよ 答 市で対応できる体制を検討

木次町 周藤 強議員

問 特定行政庁になれば、建築確認審査業務ができる。都市建築課で業務ができる体制を確立すべきだ。

建設部長 特定行政庁になるには、「建築主事」の有資格者を2名以上置かなければならない。

内田助役 現在、都市建築課に「建築主事」を1名配置している。県の外郭団体との連携も視野に入れ、特定行政庁としての体制づくりを検討する。

現在、都市建築課に「建築主事」を1名配置している。県の外郭団体との連携も視野に入れ、特定行政庁としての体制づくりを検討する。

問 学校施設の耐震調査と補強工事の実施状況はどうか。又、他の公共施設も耐震調査すべきだ。

教育部長 調査が必要な校舎が10校、体育館が8校ある。調査済みで補強工事が必要なものが3校あり、計画的に実施する。

市長 他の公共施設も調査が必要と考えている。

他の公共施設も調査が必要と考えている。

農業法人設立へ支援必要だ 答 振興プラン策定し進める

大東町 景山 源栄議員

問 政府の米作り支援策「品目横断的経営安定対策」について、JA

雲南は広域農業生産法人を設立する考えだが、市としての支援の考えはありますか。

雲南は広域農業生産法人を設立する考えだが、市としての支援の考えはありますか。

雲南は広域農業生産法人を設立する考えだが、市としての支援の考えはありますか。

農業振興部長

農業振興マスタープランを策定中

問 ワナ免許取得者のイノシシ駆除活動参加について、市の対応はどうか。

産業振興部長 免許取得者は猟友会に入り、ワナについては一猟期の実績があれば参加ができる。

免許取得者は猟友会に入り、ワナについては一猟期の実績があれば参加ができる。

問 公共施設のアスベスト対策はどうか。

教育部長 阿用小・掛合中は11月中旬に除去工事は完了した。阿用小普通教室は夏休み中に改修する。大東体育館は対応協議中だ。

阿用小・掛合中は11月中旬に除去工事は完了した。阿用小普通教室は夏休み中に改修する。大東体育館は対応協議中だ。

問 防犯灯設置、携帯電話不通話解消など、

政策企画部長 携帯電話不通話地域解消は、中国総合通信局と協議し通信事業者に強く要望していく。

携帯電話不通話地域解消は、中国総合通信局と協議し通信事業者に強く要望していく。



農業・商業の将来どう描く

答 魅力ある地域づくりで

大東町 安原 重隆 議員

問い 農業や商業の5〜10年先をどう描くのか。経営所得安定対策大綱の考え方を聞きたい。農協・商工会との連携をどう考えるか。

市長 そのころ雲南地域では高速道路が開通すると思う。高速道路によって利便性が向上すれば、過疎に拍車がかかる可能性もある。それを防ぐには雲南地域ならではの農産物を生産し、加工販売に結びつけ魅力のある地域にすることだ。商店街・商業についても同様。交流人口の拡大を図っていく対策が求められる。

産業振興部長 経営所得安定対策大綱で描く農村社会は、担い手育成総合支援協議会を設立し進めていく。雲南市農業振興計画、マスタープランを18年度中に作成し、集

落宮農組織の代表者、農業法人、JA、行政、県も含め担い手対策を詰めていく。

商工会とは定期的に連絡会を開催している。パートナーシップを持ち商業の振興を図っていく。

問い 情報通信施設設備は整っているが、執行



交通手段を守る取組みは

答 デマンド方式も検討

大東町 深津 吏志 議員

問い 市民バスの運行見直しを検討されているが、利用率が極めて低い路線は休廃止をするというが、地域の交通手段として大切である。掛合の

だんだんタクシーのようにデマンド方式（需要に応じて運行）をとる考え

部において政策推進の情報交換が徹底されているか。

市長 通信施設を使いこなすことが必要。情報化社会に乗り遅れないように情報端末を駆使し、地域の一本化、職員の一体化に貢献させたい。

はないか。

政策企画部長 一定基準以下は休廃止を検討するが、デマンド運行も併せて検討する。

問い 国勢調査の雲南市の人口は44407人で5年前の調査より1916人の減少となった。



人口減少に対する対策は

答 子育て支援等で歯止めを

大東町 福岡 義昭 議員

問い 国勢調査によって、人口減少となった。少子化や定住問題に与える影響が大きい。対策と今後の取組みはどうか。

市長 子育て支援の拡充を進め、未婚者対策や産業振興センターの活用により、交流人口の拡大

で人口増加と定住促進を図る。

問い 行政と市民協働の町づくりを進めるには自治会運営が重要である。現状はどうか。

総務部長 18年4月に統一した連絡体制等がとれるよう努力し、また行政連絡員制度の設置や、運営補助金の再検討により支援の拡充につとめる。

問い 新型インフルエンザの予防対策は万全か。

健康福祉部長 市内への

流行の可能性は少ないが、抗ウイルス薬の確保とともに、予防の啓発に努力する。

問い 交通安全や生活道確保の除雪対策は万全か。

建設部長 冬期を迎え除雪計画によって市民生活に支障がないよう努力する。歩道の除雪も関係管理者と連絡をとり、地元との協力を得ながら対応する。

思う。

問い 日本棚田百選に認定された山王寺棚田は規模も大きく景観もすばらしいが、耕作放棄地が多くなっている。その対策はどうか。また、今後の観光産業としての活用はどうか。

産業振興部長 耕作放棄地は県と協議し整備案を地元関係者と協議したい。今後の維持管理については、近郊の消費者との交流もあり、市としても農地の部分的な整備や産物のPR支援も含めて支援したい。



吉田町 堀江 眞議員

三セク見直し即廃止解散か

答 地域活性化の手段として

問 第三セクターの見直しについて雲南市として努力はなされたか。

市長 第三セクター等事業研究会を設置し、事業所調査、経営シミュレーションを実施した。社会情勢の変化に伴い、いかなる組織も見直し、経営困難な法人は、廃止、解散の方向を出した。

問 第三セクは雇用、定住に大きな役割をもつ。地域のさびれ対策は。

政策企画部長 指定管理者制度の導入と財政健全化のため、三セクを見直す。雲南市全体の生き残りを図る改革の一環である。

問 吉田町で進められている草・林地利用事業はどうなっているのか。

産業振興部長 現在、敷地造成を完了。当面50頭規模の牛舎建築に着手。JA雲南と協議。和牛改良組合、多頭飼育農家の

協力によりアパート方式の経営を行う。

問 市の積極的な関わりが必要と思うが。

市長 農業振興を図るため、畜産振興は重要施策として進める考えは変っていない。

問 今後の土地利用計画は。

産業振興部長 7ヘクタールが不作付になっている。引き続き検討していきたい。



木次町 板持 達夫議員

トロッコ列車の存続は

答 存続できるよう努力する

問 交通手段を持たない高齢者、通学生にとって市民バスは必要である。一方で、充足すれば赤字路線が増大し、市政を逼迫させる。整合性についてどう改善する考えか。

市長 市民バスの利用は年間約24万人、1か月当たり約2万人の利用客がある。一方で運行の効率性、サービスの公平性について見直しが必要

であり、公共交通対策協議会で今後も引き続き検討したい。

問 トロッコ列車は

JR木次線存続の命綱だ。平成18年度は、トロッコ列車存続のため市の財政支援をどう行っか。

政策企画部長 トロッコ列車は平成10年から運行されているが、昨年は約2万人の利用客であった。新年度においてもトロッコ列車は、島根県の

防事業を推進する。

継続的な支援が受けられるよう努力したい。

問 市の財政難から高齢者福祉対策が削減の方向だ。これまで6町が構築してきた在宅福祉サービスを、どのように展開するか。又、ミニデイサービスをどうするか。

市長 今後も在宅福祉重視で取り組むが、新年度から国の介護保険制度が見直しされ、市も対応する。

行政がかかわった経過もあり、市として説明が必要であると認識しており今後早急に行う。



三刀屋町 阿川 光美議員

公正な滞納整理を図れ

答 徴収体制の強化を図る

問 18年度当初予算・財政計画について伺う。

①起債内容の市民理解を。②可能な起債能力・財政健全化策は。③18年度当初予算の編成は。

市長 ①見直しを行う中期財政計画の説明にあわせて理解を求め。②財政計画での発行額を遵

守し計画的に事業を進める。③中期財政計画との整合性を図り88%を占める建設事業継続分の見直しを行う。

問 公正な滞納整理を図れ。

市民部長 滞納整理対策本部を設置し、全庁的に収納対策を強化する。

問 温泉療法で医療費の引き下げを図れ。

健康福祉部長 地域通貨や18年度設立予定の身体教育医学研究所を活用して健康づくり、介護予

を果せ。

産業振興部長 当初計画の各施設について縮小見直しをし、ぶどう・プル

ーン・桃などの試験農場として技術指導する施設に変更される。これまで



運転業務委託の一元化が延期された市民バス

問 当初の加茂町中心市街地活性化整備計画に「炎の芸術館」建設は、入っていない。住民の要望を重視すべきである。
市長 有利な財源確保のため場所をラメール横に変更し、まちづくり交付金事業で実施する予定。早期に地域住民に説明す

問 当初の加茂町中心市街地活性化整備計画に「炎の芸術館」建設は、入っていない。住民の要望を重視すべきである。
市長 有利な財源確保のため場所をラメール横に変更し、まちづくり交付金事業で実施する予定。早期に地域住民に説明す

問 雲南市の少子化対策として、行政窓口を一本化し。仕事と家庭の両立支援、定住対策を考慮した経済的支援を核とする支援策は何か。
市長 国の少子化対策がなされ、地域が自治体につつけ、その上で市が対応したい。

問 市内の幼・保、学校の施設不備を至急改善されたい。又、校舎等の耐震性については、地域の避難場所としても重要であり、所見を伺う。
教育長 施設整備に関する問題が多くきちんと取り組みたい。
教育部長 学校施設を地域住民の避難場所とする事は、市の防災訓練の中で研究してみたい。



加茂町 青木 幸正 議員

半端なハコ物「炎の芸術館」見直せ 答 早期に住民に説明する

市長 子どもが病気になるまで経費削減か。
市長 子どもが病気になるまで経費削減か。

市長 子どもが病気になるまで経費削減か。
市長 子どもが病気になるまで経費削減か。



古代との架け橋 加茂岩倉遺跡ガイダンス



大東町 光谷由紀子 議員

安全対策は行政の責任で

答 関係部局と連携で対応

問 相次いで女兒への殺傷事件が起きている。各学校でも安全教育が行われているが、通学路の防犯灯は市費でやるべきだ。安全マップ作りや他の対策は行政の責任で取り組むべきと思うがどうか。
教育長 通学環境の再点検をし、関係部局と連携し適切、迅速に対応する。

問 子育て支援として、乳幼児等医療費助成を市独自で実施されたい。
市民部長 10月より県の制度どおり実施したが、6月議会の答弁を踏まえ、新年度から子育て世代の医療費負担の軽減を図るため、検討を進めている。
問 今年度においても予算不足で幼稚園、学

校では、電気料、燃料費など需用費不足が生じている。幼稚園では、全国からの視察者の茶菓子代もない事態があると聞か、認識をされているのか。
市長 子どもが病気になるまで経費削減か。

問 市民バスの運行は、来年度全路線を一業者に委託契約と示された。運行見直し調査を「大新東」に委託されたが、入札に有利ではないか。
市長 バス運行の見直し検討を大新東に委託したとなれば、有利になるとの指摘はその通りだ。公平性が保たれるやり方が必要だ。



非核自治体協議会に加入を

答 連携に意義準備進める

大東町 足立 昭二議員

問 10月臨時議会で「『平和を』の都市宣言」が議決された。高く評価する。

宣言が制定されたからには、その実践がこれまでに以上求められる。どのような施策を考えているか。島根県内初となる「日本非核宣言自治体協議会」への加入をすべきと考えるがどうか。

市長 宣言を策定したからには、実践していくのは当然のことだ。「日本非核宣言自治体協議会」に加入して、全国の自治体と連携していくことは意義があり加入に向けた準備を進めたい。

問 第三セクター等の取り扱いに混乱が起きている。今後の手続きについて説明を。職員の雇用問題もあいまいな答弁だ。全員雇用すると確認

できるか。
政策企画部長 ずっと協議を重ねてきた。今後は指定管理者制度導入の手続きと同様に進めていきたい。可能なものから

18年度当初より導入したい。
雇用の問題は、各第三セクター等で協議を重ね取り組む。



商工会本所整備に支援を

答 財政状況を勘案し対応

加茂町 松浦 保潔議員

問 雲南市の各6町の商工会も19年度には合併する予定で、本所の整備が必要である。商工業の振興のためにも支援が必要と考えるが対応について伺う。

市長 時代の趨勢であり、財政を勘案しながら対応したい。

問 小学生が殺害される事件が連続して発生

した。県内でも11月現在今年の不審者による声かけは68件、内4割が小学生をねらったと見られている。市内でも昨年12月からの一年間で10件ある。従来は登下校時対策は交通事故対策が主であったが、加えて不審者対策が必要となった。対応について伺う。

教育長 この事件を受け



ダム残土処理場の活用は

答 地域活性化研究会で検討

木次町 村尾 晴子議員

問 ①歩道の除雪対策、通学路の安全対策については万全か。

②広域農道、中山間地域の市道路肩に樹木雑草がおい茂り交通安全面に支

障が出ているが伐採計画はないか。

市長 市道は2237路線、1130キロで今後も総合センター、該当地域と連絡を取り管理に努力していく。

問 尾原ダムは、斐伊川本流を仮排水路へ流す転流式を終え、本体工事へと前進した。尾原ダム地域づくり活性化研究会を立ち上げ、今後整備

一層の協力要請を行った。今後は学校、家庭、地域、警察等関係諸団体と一体となり取り組むたい。

計画の具体的な内容を協議検討するとある。広大な下布施残土処理場の活用、尾原ダム周辺環境整備を、計画にどのように反映するのか。また研究会のメンバーを公開されたい。

市長 周辺には3か所の残土処理場がある。地域の皆様と検討していく。研究会は14人で構成している。



本所に決定した三刀屋商工会館



吉田PA（仮称）整備構想



障害者自立支援の推進を

答 環境整備と就労支援を図る

三刀屋町 藤原 信宏 議員

問い 当初予算編成や行革に係る当面の課題

①同様な施設間の合理的計算根拠に基づく公平予算配分と教育予算の確保

②建設事業分合併特例債の全体計画を早期に示せ。

③パークゴルフ場の用途転換等は唐突。十分に協議し慎重に対処すべき。

市長 公平な予算配分に努め、合併特例債計画

は総合振興計画に合わせ策定する。パークゴルフ場の用途転換については、十分な協議を重ね、関係者の理解を得て進める。

問い 中国横断自動車道の市内における簡易IC及びPA計画はどうか

建設部長 18年度に市の構想を策定し、県及び国交省との協議を行う。

問い 障害者自立支援

法が成立した。在宅サービスの国負担の明確化等の評価もあるが、障害者の自立と社会参加が実質困難となる悪法である。行政は所得の低い障害者への救済策を厚くする

と共に就労支援に力を注がねばならない。また共生社会の環境整備も急がれる。社会の一員として平等に、できる限り普通の生活が営める「福祉のふるさとづくり」に向けての所見を伺う。

健康福祉部長 就労支援策の充実強化を図る、ニーズの把握に努めて障害者福祉計画を策定する。

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会で編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

市議会 傍聴記



木次中学校3年 選択社会科21名

12月定例議会の傍聴感想文をお寄せいただきました。
(一部要約掲載)

○議会を傍聴して、私にとって難しい内容ばかりでした。私たち学生のことも考えた質問もありうれしかったです。「雲南市を見つめる」姿勢がすごく伝わりました。議会は今の雲南市がわかるのもう一度傍聴したいし、興味が持てました。

○イメージしていたものや、テレビで見ていた雰囲気の違い緊張しました。

○議員の方も市長さんも、誰も真剣なのでこれからもっと雲南市が良くなると思います。活気あふれる市になって欲しいです。

○市議会はあんな風にやるんだと勉強になり、カメラがあつて緊張しました。

○時間が長くて僕には耐えられないと思いました。知らないところでいろいろな計画をされている議会はすごいことだと思いました。

○議会は学校の生徒総会に似ているなと思いました。

○発言するときに、一回一回前に出て発言されることや、名前を「〜くん」と呼ばれることを初めて知りました。

○市議会は、たくさんの方が参加し、多くのことが話し合われていることがわかりました。テレビで今日の再放送を見て、聞けなかった部分を確認したいです。



委員会研修実施

議会の各委員会は、12月議会を前に、所管する行政課題について、先進地の市町村などの取り組みを現地視察を交えながら研修を行いました。

また、ダム建設、高速道路対策特別委員会は関係機関への要望活動を行

委員会名	行先	実施日	研修内容
総務	長崎・福岡	10月25～27日	合併後行政課題・平和行政
教育民生	長野	11月9～11日	身体教育医学研究所・子育て支援
産業建設	千葉	10月13～14日	バイオマスプラント・中山間施設
議会運営	滋賀	10月4～5日	議会運営
ダム対策	埼玉・東京	9月29～30日	ダム現地・要望活動
高速対策	広島・岡山	7月11～12日	高速現地・要望活動
議会広報	徳島・兵庫	8月25～26日	広報編集

いました。行先々の議会との交流を深め、それぞれに有意義な研修となり、今後の雲南市の発展のために生かしていきたいと思っております。研修内容は次のとおり実施しました。

雲南地域議会
議長連絡会を設立

雲南地域は、従来の10か町村が平成の大合併により1市2町に再編されました。そこで雲南地域の発展のため、議会間の連携、調整を図ることを目的として、標記連絡会を10月18日に設立しました。なお、設立後、合併前の10町村の当時の議長と雲南市長を招いて、雲南圏域の今後の発展を期すべく意見交換を行いました。



雲南地域議会議長連絡会 設立総会 平成17年11月18日

請願・陳情

審査結果

採択されたもの

●市道新市里方線の改良整備並びにJ R木次線里方踏切の整備について(陳情)

新塔地区連合自治会

代表 30区自治会長 小林憲司

●雲南市商工会の本所会館整備助成について(陳情)

雲南市6町村商工会

継続審査となったもの

●消費者行政の充実強化を求める陳情書

島根県生活協同組合連合会

会長理事 鎌田憲男

議会広報編集委員会

- 委員長 板持達夫
- 副委員長 石川幸男
- 委員 吾郷廣幸
- 青木幸正
- 堀江真
- 藤原信宏
- 細田隆義
- 景山隆義

編集後記

▼新年おめでとございませう。今冬は、早い時期から寒波が訪れ、冬將軍の猛威で大荒れの天気、大変ですね。

▼世間の出来事も、驚くばかりの昨今ですがまた一つ、「人口減少社会」の報、将来、労働力が減り、年金などの現役世代の負担は増え、大学など教育機関の経営も厳しくなるかと。今年は明るい豊かな話題の年であって欲しいものです。

▼12月定例議会は、全員協議会、臨時議会を通じて、雲南市の重要な行財政改革に関する事案が多だけに、審議の中断、時間延長も再々で、議論も活発でした。

中でも、第三セクター、ゴルフ場経営のクラシック島根開発の経営破綻、民事再生法申請は、会員の預託金、行政責任、譲渡先への行政支援などの面で、激論となりました。

負債額91億円余、個人資産などほぼ全額が「水泡に帰す」ことは、とても再生を素直に喜べない重苦しい心境です。

責任の所在がはつきりしない三セク特有の問題に、議会では調査特別委員会を設置し今後の進展に対処することになりました。

▼「犬も歩けば棒にあたる」
禍でなく、幸運に出会えるよう市民の皆様を祈念し、今年もよろしくお願ひ申し上げます。

発行：雲南市議会

編集：議会広報編集委員会

住所：雲南市木次町木次〇三二